みんなのみどり

通 刊 20・21合併号

2013. 5. 1

発行 みどり・山梨

事務所:山梨県甲府市古府中町984-2

(川村方)

電 話:055-252-0288

FAX: 0553-33-7620

URL: http://www.midoriyamanashi.com

E-mail:kankyo@midoriyamanashi.com

活動レポート~リニアの反対運動の輪がひろがってきました。沿線各地の住民が声をあげています。

『リニア新幹線沿線住民ネットワーク』の結成

川村晃生

2月10日(日)午後、神奈川県相模原市橋本の「ソレイユさがみ」において、「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」の結成集会が開かれた。「脱原発社会にリニアは必要か!」をテーマとして、講演会、パネルディスカッションを軸に、予想以上の350名の参加者を得て、盛況のうちに行われた。(会場の座席が足りず、100名以上は立ち見のまま終了で、熱心に聞き入った)

同ネットワークは「リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会」「リニア新幹線を考える相模原連絡会」「リニア市民ネット」「NO!リニア連絡会(大鹿村)」「飯田リニアを考える会」「東濃リニアを考える会」の沿線 6 団体が結集し、地域それぞれの活動を継続しながら、統一行動をしたいという思いから結成されたものである。「東京・神奈川」の矢野捷一さん、「飯田」の片桐晴夫さん、それに「市民ネット」の川村の3名が共同代表となり、今後の運営にあたることになったが、その後甲府で会議を行った結果、従前の署名活動の他に、6月に院内集会と国交省要請、7月に中津川での集会などが決められた。

集会は広瀬隆さんが講演、リニアの電磁波問題が南アルプスのトンネル掘削などのほか、 原発についてもリニアのような余計なものを作るから原発を動かそうということになると、 JR 東海を批判した。

また、パネルディスカッションでは、物理学者の阿部修治さんが、消費電力、事故の危険性などの観点からリニアを批判し、また技術的にも未完成のものであると強調した。一方千葉商科大学客員教授の橋山禮治郎さんはリニアのネットワーク性の欠如や地域振興にはならない点を解説した。この後会場から、運動論として、「若い人や女性が参加しやすい集会を」「JR 東海との公開討論会を」「東海道新幹線の特急料金の値下げを」などのほか、たくさんの意見が出された。

次ページに当日の集会で採択された結成宣言を掲げておきます。

「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」結成宣言

リニア中央新幹線計画は2007年12月に JR 東海が自社の単独事業としてこれを行うと発表して以後、何らの遅滞もなく、次々と着工を目指して事業が展開されています。許認可権を持つ国土交通省も、あたかも「渡りに船」であるかの如く、本来尽くされるべき真摯な議論もなされぬまま、ゴーサインを出してしまいました。

しかしそうした動きに対してリニア新幹線の沿線予定地住民の中からリニアそのものの必要性を問い、またリニアが及ぼす負の影響を真剣に考えようとする声が上がり始めました。そしてそれは時に、JR 東海や行政の誤謬を鋭く衝き、リニアを根本的に考え直す必要性を強く問うています。

リニアが抱える問題は、実に広範に及んでいます。JR 東海が見込む建設費で大丈夫なのか、 リニアはそのエネルギーを原発に頼らざるを得ないのではないか、南アルプスにトンネルを掘 るという前代未聞の自然破壊を承認してよいのか、電磁波が人体に及ぼす影響はどれほどのも のなのか、そしてリニアで地方が活性化するというのは本当か、数え上げていけば、一つ一つ が実に大きな問題ばかりです。そしてこうした問題を置き去りにしたまま、リニア計画は発進 しています。

私たちは、東京、神奈川、山梨、長野、岐阜に住む沿線住民としてこれらの問題を黙過することはできません。またこれら以外にも、それぞれの地域で抱える多様な問題があります。たとえば都市部での立坑の問題、山梨での実験線の工事によって生じている自然破壊の問題、長野での南アルプスのトンネル掘削が及ぼす多様な影響の問題、岐阜でのウラン鉱床の問題、等々ですが、これらも何ら解決されないままです。

そこで、まずは、リニア計画を凍結させましょう。そして、リニアに関するさまざまな問題 について、調査し、論議し、検証しましょう。

そのためには、リニア計画を凍結して、考えようという共通の思いを抱いている沿線住民や 団体がおたがい手を携えて協同し、力を高めていく必要があります。横に繋がることで、いっ そう大きなうねりを創っていくことができるはずです。

リニア計画を考えようとの一点で繋がり合い、リニア計画を凍結させることを目的として、 ここに「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」の結成を宣言します。

2013年2月10日

東濃リニアを考える会、飯田リニアを考える会、NO!リニア連絡会、

リニア・市民ネット、リニア新幹線を考える相模原連絡会、

リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会

グリーンレター 13

小河原律香

私たちが原発事故を原因に甲府に避難してから、あっという間に1年半が過ぎようとしています。

山梨の山、川、野原、食べ物、そして何よりも皆さんの温かいみまもりのおかげで落ち着いた生活を取り戻し、毎日を愉しく暮らしています。震災当時3歳だった娘は年長さんになり、風邪も引かずに保育園を駆け回っています。息子は野球部に入部して、毎日泥だらけでの帰宅です。

ご近所の川村先生に畑を紹介していただき、土に鍬をいれるところから教えていただいたのが昨年の春でした。季節が一巡りして、今年もまた教えていただきながらじゃがいもを植えました。

昨年の春に「こんなことを教わりながら植えた」とか「これは僕が掘ったいもだ!一番 大きかった!」などおしゃべりしながら食べたじゃがいもは格別の美味しさでしたし、「いっぱい食べなさい」と子どもたちに安心して勧められることに、とてつもない幸せを感じました。

しかし、自分がこうして幸せを噛みしめているとき、同時に、今も不安に苛まれる日々を送っている原発事故被災地の人々のことを思い気持ちを深めていく…そういうことの繰り返しで、幸せに暮らしていることへの罪悪感や、無力感に苛まれることもしばしばです。いま思えば暮らしの安心が脅かされているのは原発事故以前からのことだったわけですが、私は事故前までは生活と政治を結び付けて考える習慣を持ちませんでした。事故が起こり、目の前で国の無策や人々の無関心等を見せつけられたことで、時間がかかりましたけれどもようやく「食べ物でも山河でも、政治と繋がっているのだ。暮らしと政治をむすびつけなければ」と考えられるようになりました。

私は、震災後たくさんの方に支えられ、多くの友人もでき、毎日のように目が開かれる、ような体験をして参りました。これらを糧にして、こころ穏やかにしなやかに、ひとがひとらしく生きられる社会を求めてゆきたいと思っています。今後とも、どうぞよろしくお願いします。

CO2温暖化説のウソ

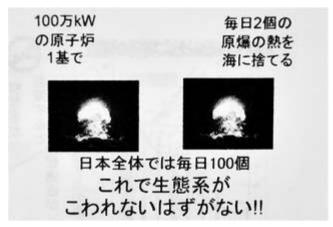
二酸化炭素温暖化説からの脱皮~環境を破壊する原子力からクリーンな燃料電池・天 然ガスへ~

窪田 誠

前章までをお読みいただき、原子力発電がいかに環境に悪影響を及ぼしているか おわかり いただけたと思います。また、多くの発電方法のなかでも非常にエネルギー効率の悪い原発 は、直接加熱の最も大きな排熱源でもあるのです。

二酸化炭素温暖化説は、悪質な捏造です。それを踏まえてなお、もし二酸化炭素が増加する原因があるとしたなら、最大の要因は原発なのです。水を熱すると(沸騰しなくても)水蒸気としてCO2 が放出されることはご存知かと思います。そして二酸化炭素のほとんどは地球上の多くを占める海の中にあります。

以前にも触れましたが、原発から放出される温排水(実際は熱湯で 文字から連想されるような温水などではありません)とは、1秒間に70 1 の海水を7 $^{\circ}$ 0も上昇させるものなのです。



日本全体では、毎日100個.世界中では毎日850個以上の原爆に相当する熱を海に捨てているのです。

今年の朝日新聞(2010年1月11日)1~2面で取り上げられた記事を紹介します。



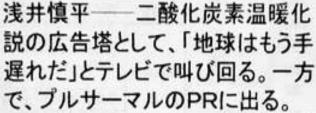


玄界灘にある佐賀県・松島での海藻の喪失。ここには九州電力 玄海原発があります。そして、駿河湾での磯焼け。近くには中部電力 浜岡原発があります。

海水温の上昇によって、魚(アイゴ)による食害・海藻の喪失など 生態系が破壊されている現状が報告されています。上昇原因は特定されていませんが、賢明なみなさんには もうお解りのことと思います。他の原発周辺の海域でも、調べてみれば同じような情況が報告されることでしょう。

原発こそ、最大の環境破壊施設なのです。

このような事実がありながら、広告塔として原子力産業から大金を受け取る(?)者もいます。



確かに慎平の頭は手遅れだ

2008年10月8日に「全国エネキャラハン 考えよう! ニッホンのエネルギーのことIn高知 放射性廃棄物と地層部分」と題して、経産省資源エネルギー庁主催の講演会が高知市で開かれ、「CO」を出さない変力を考えなければならない」、「使っているエネルギーがもう一度新しいエネルギーを生み出すようなしくみに向かわなくてはいけない」と原発、再処理、フルサーマルを推進する発賞を繰り返す





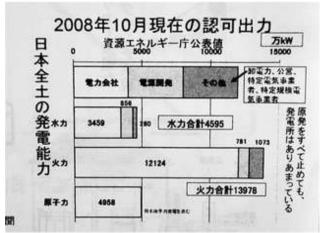
毛利衛 宇宙飛行士。北海道余 市都余市町生まれ。北海道大学理 学都化学科卒業。わが国最初の宇 宙飛行士・秋山豊寛氏に次いで、 1992年9月スペースシャトル「エン デバー号」に日本人宇宙飛行士と して乗船。二番手のくせに「日本最 初の宇宙飛行士」という偽ブランド が流布。2000年2月再びスペース シャトル「エンデバー号」に乗船。

2005年、金ほしさか、九州電力の 玄海原発ブルサーマル推進宣伝に 出る。以後、コマーシャルにたびた び登場。2008年、軍事用宇宙基本 法に基づいて発足した宇宙開発戦 略本部事務局の看板となる。

いかにも正論ぶって、温暖化説をまき散らし、環境破壊を広めている卑しい人間のなんと多いことでしょう。発言者の名前に踊らされることなく、真実を見極めたいものです。

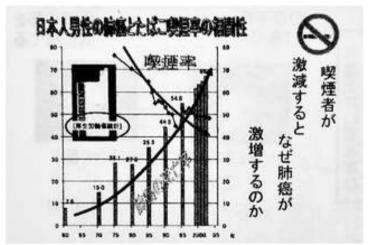
ここからは、資料を使いながら 簡単に将来への展望を描きたいと思います。



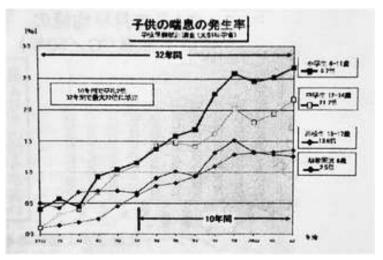


電力会社の流す「エコ」は、エネルギー業界では すでに偽善というのが常識になっています。発電設備も、原発がなくてもあり余っているのです。(地震による柏崎原発停止期間中でも、何の不都合もなかったことはご承知のことと思います)

下のグラフ、見にくいかもしれませんが、日本人男性の肺がんとたばこ喫煙率相関性・子供のぜんそくの発生率、二つを見てください。



喫煙率は下がっているものの、肺 がんの死亡率は上昇しています。

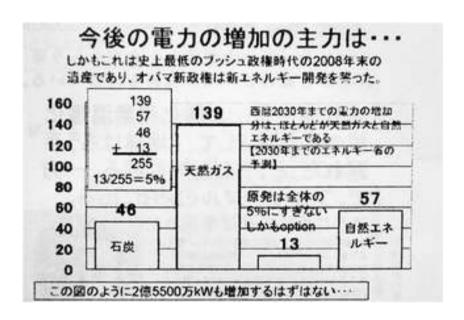


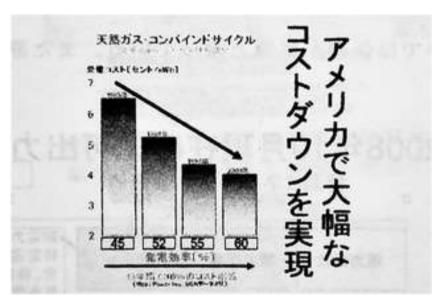
子供のぜんそくも、この 10 年間上昇 しています。 また、カリフォルニア大学とオーストラリアの共同研究チームが、2003 年 8 月に科学サイエンスに発表した報告によるとほとんどの珊瑚礁の環境は、人間が周辺に定着した直後から悪化し始め、"20 世紀に入る前から急速に悪くなり始めたことが判明" した。"過剰な漁業と地上からの汚染物質の流入が、最大の原因"であり、サンゴが死滅する白化現象が 20 世紀後半に問題になる以前から、人間活動の影響で、珊瑚礁の環境破壊が進んでいたことが裏付けられた。

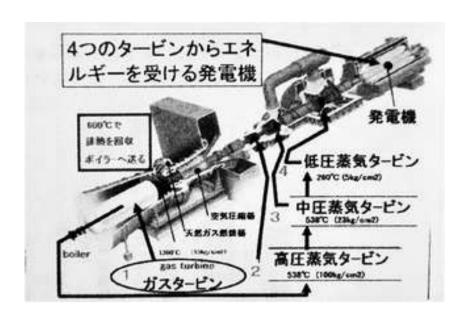
このように、公害や自然破壊の犯人は、二酸化炭素でも、タバコでもないのです。(わたしは喫煙者ではありませんが)

問題は、人間や環境を蝕む汚染物質が他にもたくさん排出されているということなのです。 では、今後のエネルギーの主力はどのようなものになるのでしょうか。

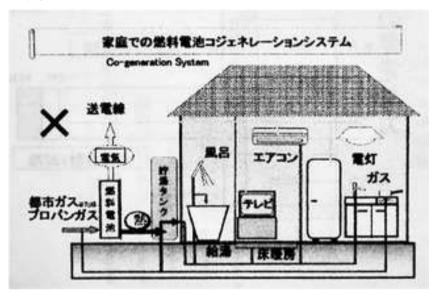
ひとつは、クリーンな天然ガスです。







そしてもうひとつは、熱と電気を併用できる燃料電池のようなコジェネレーションシステムです。



以上 終章に続く

私たちがこれから準備すべき社会とは

森本 優

地震や洪水・旱魃・冷害等の異常気象が頻繁に発生し、世界を覆う経済危機と地域紛争の 激化等から世界 大戦さえ予感させる昨今、マスコミの情報操作に惑わされることなく私たち は、世の中に生じてくる様々な 現象の背後で、どのような思惑・意志が働いているのかを冷 徹な目で読み解き、しかるべき対策を今の内から取ってゆかねばならない。 ところで国際金融資本・多国籍企業などというものも、見方によっては(ある勢力にとっては)所詮世界支配の手段・道具にしか過ぎない。すなわち弱肉強食の世界が行き着くところでは、世界的重層的支配秩序がほぼ固定化し、ごく一部の支配勢力とその他絶対的多数の奴隷(支配者から見れば犬・家畜の類)とが生じることになる。

「犬」とは、その自らの本性の自覚の有無に関わらず、家畜とされる一般大衆を管理・統制・ 主導・洗脳 して結果的に支配者に奉仕することになる者で、官僚・政治家・法律家・企業家・ 学者・評論家・マスコ ミ関係者等々、あらゆる分野に存在している。彼等はその役目におい て一般大衆より優越的な地位に立つ が、やはり「奴隷」のまま。

民主党前政権なり自民・公明党の現政権なりも、彼等の動きを見る限り、結局は「天の声」 に従って踊ら される操り人形、すなわち「奴隷」でしか過ぎない。

また同様に、大金持ちイコール「支配者」というわけでも当然ない。単なる金持ちも支配 の道具、若しく はその現象に過ぎず、やはり「奴隷」でしかない。

そして黄金の力を使って全てを直接的にも間接的にも重層的に従属させるこのやり方は、 原子力政策においても如実に示されている。

ところで世界の潮流としては、コスト的に原発は見限られる傾向にあるが、日本では、原発ムラの中で支 配秩序が固定化され利権構造も強大となっているため、また長期に亘り政権を担った党が核武装の野心を持ち続けているため、更には、国民は衆愚であり優れた官僚が管理・統制・主導しなければならないといった伝統的価値観に官僚自身が染まっているため、等々、様々な理由からなかなか止めることは困難な状 況。

資本というものは、利益を求めて世界を駆け回るため、原発を輸出し放射能で輸出先の大地・海洋・大気 等が部分的に汚染されることになるとしても、そのことに対しては無頓着。 しかし、そこに住む住民にとっては死活問題となる。

TPP等の背後にある新自由主義は、正に資本の論理を利用して世界的な支配秩序を実現しようとするものであり、国々の国境措置を撤廃させて、直接企業等を通して諸国民を支配し奴隷化することになる。その 結果として一部の企業等は栄えることになるかもしれないが、大多数のものは苦境に晒されることになる。

経済がグローバル化すればするほどその支配の網に絡め取られ、大半の企業体(経営者・労働者)はその支 配の網にぶら下がり影響をまともに受けることになる。従って、その支配の恩恵(儲け・雇用等の目先の 利益)に与るためにも、国に対して主権と地域の自立を放棄させ、それらの聖域を得体の知れないものに進んで明け渡すよう求めるようになる。

弱肉強食の格差社会の中では、社会保障の充実を求める声が一段と強くなる。しかしその保障のかなりの 部分が企業活動から落とされる金(資本のパン屑)によって支えられるようになれば、社会保障を求める者もその支配の網を受け入れざるを得なくなり自ら「奴隷」となる。そして生存権を保障してもらうために己 の生殺与奪の権を「支配者」に委ねるため、景気の動向によって保障水準は不安定なものとならざるを得な い。

更には、景気・雇用対策として軍需産業を解禁すれば戦争への誘惑が膨らみ、徴兵制が敷かれるなら、その格差社会の中で貧しい若者たちが真っ先にその供給源とならざるを得ない。 己の欲のため経済恐慌・破綻を望む人たちがいる。更には戦争さえ望む人たちがいる。そ

してその背後には、破局と破壊の後に強固な世界支配秩序を立てようとする人たちがいる。

前述のような重層的支配構造の網とこのような意志とが混在する世界情勢の中で、私たち はどのようにして身を守ったらよいのか。

考えられる方策として、先ず世界経済の影響を直接には受けにくい自給経済圏を国内外の 各地域に自覚的 に準備・確保し、互いに連携・協力し合う必要があると考える。

ここではエネルギーを浪費したり、物を大量生産・大量消費したりすることは差し控えられ、見方によれば共産・共益・共貧の協働社会とならざるを得ない。しかし分かち合いの中で住民は精神的豊かさを保ち、一人ひとりが人として尊重される場が切り拓かれてゆくのではないか。

自然を破壊し人びとを衆愚な家畜として扱う原発・リニア・大型公共事業等々はこの場には相応しくない。国民・住民の多くが疑問を抱いている中で、政・官・財・学・マスコミ等の利権集団が重要な情報をひたすら隠蔽して強引に事業を進める姿には、人間の業を映し出し一種の哀れみさえ覚えるが、一方、事業が 頓挫してもその負担は全て物言わぬ家畜奴隷(国民)に負わせれば良いとする傲慢な思惑が透けて見えるのは 私だけであろうか。

政策として

●地域レベルでは

衣食住・エネルギー・医療・教育等の分野で雇用の場を地域内に創出する。

地域内の資源を活かし地産地消を進め地域内の経済を活性化させる。

同時に、地域内で創造的・独自的な技術・ノウハウ等を開発し、付加価値を付けてモノ・

コトを域外・海 外に輸出する。

コミュニティー内の相互扶助を根幹とした社会保障・人権保障を実現する。

郷土愛を育むと同時に、他のそれぞれの土地・自然・文化・伝統を尊重する。

女性の地位の向上に努め、能力を適正に評価する。

情報の公開・共有を進める。

●国レベルでは

地方分権を進め、国民・住民の生活を第一に考える。

TPP などの、国の主権を差し出し地方の自主性と文化・伝統等を破壊に導くような売国的条約に引き摺り込まれない。

国の主権・独立を確保するため、米中に対しては等距離平和外交に徹する。 表現の自由を守り、情報の公開を進める。

●世界レベルでは

同じような理念の下、自給経済圏を準備・構築しつつある地域社会と連携し協力関係を結ぶ。(全世界に支配の根を張り巡らす多国籍企業等の脅威 に立ち向かうには、個々では駄目で、どうしても協力 関係が必要になってくる。)

また地域紛争を未然に防ぐためにも、民間レベルの情報交換や人的交流を密にする。

「政党」嫌いの私が、なぜ「緑の党:Greens Japan」立ち上げに参加したのか

窪田 誠

先の年末総選挙では、予想通りに自民党が大勝しました。(比例得票率 27.5%にも関わらず、 議席の 61.3%となる 131 議席を獲得)3 年前の民主党の地滑り的議席増を生みもしたわけで すが、小選挙区比例代表並立 制という選挙制度の欠陥が露になる結果が示されました。

このように、民意が正しく反映されない選挙制度が放置されると、当然のこと、投票それ自体に信頼感が失われ、棄権する人たちが増えるという悪循環が生まれます。一票の格差が憲法違反状態にあるだけでなく、選挙制度そのものが問題です。

さて、この選挙制度になる前の中選挙区制では『中選挙区制では、個人への投票の色合いが 濃く(多数党となるためには同じ選挙 区で「同士討ち」をしなければならないため)金権選挙 が横行する元凶である』などとの批判があり、現在の小選挙区比例代表並立制が導入されたわ けです。私はこの当時から、法外な供託金がなければ立候補すらできず、いわゆる「地盤・看 板・カバン」がすべてという、「既存政党」による政治にあまり期待感はなく、無党派(とはいえ、 ケース バイ ケースで社民党や共産党に投票)の市民運動派でした。国政という生活者の声の 届かない場所をみるのではなく、身近で声の届きやすい 自治体のなかで、よりマシな政策を 実行させるのが現実的だ、との思いもありました。

そんな自分の考えを変えざるを得なかったのが、3.11の大地震に端を発した原発事故でした。1979年に起きたアメリカのスリーマイル島原発事故で、核による発電、原子力発電に大きな危機感を持ちました。日本という、世界有数の地震国での原発操業は止めるべきだと考え、訴えてきました。しかし、本当に残念ながら、大事故が起きる前に、止められませんでした。

福島原発事故を経験し、私が最も驚いたのは、日本国政府及び官・財・学・マスコミの対応でした。チェルノブイリ原発事故から多くの情報を得ていたため、この大事故による、現在進行形の人や環境への「被害」は予測できました。しかし、国の対応がこれほど酷いものになるとは、思いもしませんでした。国策として推進されてきた原発は、事故の対応にも、その国の「国策」が反映します。各地の自治体で、いくら頑張っても、すぐに国策を変えることはできません。しかも、この「国策」こそ、全ての社会的差別・腐敗構造を生む根幹でもあります。

いま、この大惨事を教訓として生かせなければ、日本の将来はない。そう感じたのが、3.11 の事故でした。

原発事故で見えやすくなった、この国の構造的欠陥。原発に反対する多くの国民が立ち上がった結果が、霞ヶ関を包囲したデモです。この声を集め、社会を変えていくには、その思いの受け皿になる勢力が必要だ。国政に「みどり」の理念を持つ政党の必要性を強く感じました。ドイツをはじめ、世界各国にある「緑の党」を日本にも作りたいと。大企業の利益を優遇する政党ではなく、御用組合化した労組の権益を守る政党でもなく、生活者の多様な意見を尊重し、差別や犠牲を強いない社会を目指す政党を。

日本の各地で、既存の議会や硬直した制度に泣かされてきた地方議員や住民が集まっています。「政党」嫌いの人々が必要だと思い、作るのが「緑の党」です。総選挙には間に合いませんでしたが、来年7月の参院選には候補者を立てます。自民党の大勝で、脱原発の民意は無効に

されようとしています。更に、グローバル企業による新自由主義推進のための TPP、平和憲法 を改悪しようとする勢力も伸長しました。参院選でこの流れを止めないと、日本の将来は壊滅 的打撃を受けるでしょう。受け皿となる「緑の党」が私にとっての、最後の砦です。

とことん市民・野沢今朝幸の笛吹市議会レポート

野沢今朝幸

今回のレポートでは私が委員長をつとめ、その中心を担って進めている「議会改革委員会」 における「議会基本条例」の制定について述べることにします。

この国においては戦後新憲法公布後も、地方自治は中央集権体制のもと国(中央政府)に 従属してきた。法律においても国と地方は主従関係にあったし、また肝心の財政にあっても いわゆる「3割自治」と言われるように、地方は国の支配下にあった。

この国と地方のあり方が政治的な問題として取り挙げられ、その改革への動きが出はじめたのは、やっと21世紀に入ってからである。戦後実に半世紀以上を要した、いわゆる「地方分権一括法」というかたちで法は整備がすすめられ始めたのが、ちょうど2000年であった。

それまではほんの少数の気骨のある首長を除けば、首長(県知事から市町村長まで)の大方は、国の方を見て自治体運営をやっていれば問題なし」という姿勢をとってきた。それが 地方自治体の実情である。

それが2000年を境に法律の上では、国と地方自治体は「対等な関係」に置かれることになった。もちろん県と市町村の関係も法律上は上下関係でなく、「対等な関係」へと改革された。

もちろん、法的に「対等な関係」になったとは言え、すぐに実質的に対等関係が確立されるわけではない。そこには当然ながらある程度の時間的経過を必要とするものもある。そういうことを十分勘案しても地方分権への改革はあまりにも遅い。それはご存知のように、民主党政権発足時に鳩山首相が威勢よく「地方主権(分権)は政治改革の一丁目一番地」と言ったその言葉が、菅首相そして野田首相と変わるにつれてどんどんトーンダウンして、ついに消えてしまったからである。再び政権に返り咲いた自由民主党に至っては、民主党が地方分権の財政面での改革として成し遂げた「一括補助金制度」を、再び中央集権の最たるものである「ひも付き補助金制度」へと戻すという暴挙にまで進んでいるからである。

次には、「地方分権」がなかなか進まないわけであるが、それでも一旦堰を切られた「地方分権」は、地方自治体の方から徐々にではあるが地道な取り組みが進められている。それを象徴するのが「自治基本条例」の制定への動きであるし、また「議会基本条例」制定への動きである。「自治体基本条例」では地方分権の時代にあって、地方自治はいかにあるべきか、とりわけ住民(県民・市町村民)との関係はどうあるべきかを規定することをその眼目としている。また「議会基本条例」では、地方分権の時代にあって、二元代表制(首長と議会がそれぞれ選挙で選ばれる制度)の一翼を担う議会はどうあるべきか、とりわけ、執行当局(首

長)との関係において、住民との関係において、さらに議員間の関係において、どうあるべきかを規定するところに、その眼目がある。

笛吹市においても、昨年の議会選挙を挟んで、「議会基本条例」制定への動きが急ピッチとなり、すでに条例検討の叩き台ができ、前文も含め各条項の検討に入ってきている。そのきっかけとなったのは、地方分権時代に相応しい議会はどのようなものであるか、地方分権時代が要請している議会とはどんなものであろうか、つまり「議会改革」の議論の中から「議会基本条例」制定という課題がクローズアップされてきた。

さて、ここからは「笛吹市議会基本条例」を制定するにあたって、私が外してはならない と考えている点について述べることにする。

まず第一に、「議会基本条例」は、日本国憲法が国家として果たさなければならない責務を 国家に課すことを目的としているように、市民を代表するものとしての議会に、議会として 果たさなければならない責務を課すものであることを明瞭に表現するものでなければならない。この点が曖昧であるならば、つまり議員の中で十分な議論があるならば、共通の認識に 至らないならば、たとえどのような立派な条項を盛り込んだとしても、単なるお題目になり かねないからである。

第二に、「議会基本条例」の構成要素に欠かせないものについてであるが、それは、「市民 との関係のあり方」と「執行当局(首長)との関係のあり方」それに「議員間の関係のあり 方」である。この三つの事柄が「議会基本条例」の骨格を成すと考える。

さて、そこで、三つのそれぞれの「関係のあり方」を規定するもっとも重要なキーターム は何かということであるが、私はこのように考えている。

まず、「市民との関係のあり方」を規定するキータームは、「公開」である。いまでは確かに議会情報も公開ということが一般的になりつつあるが、本当に市民が必要とする議会情報が市民に提供されているかというと、簡単にイエスとは言えない。時代と社会が常に動いている以上、常に新しい情報が生まれる。市民に開かれた議会を保障するには、「公開」をもっとも重要なキーターム姿勢として堅持していかなければならないと考える。

次に、「執行当局(首長)との関係のあり方」におけるもっとも重要なキータームであるが、それは「チェック」である。地方自治は二元代表制をとっているのであるから、制度上、首長(執行当局)に責任を負わなければならない議員は誰一人としていない。この点が、議院内閣制(与党が首相を決める国政)とは決定的に違う。だから、地方議会にあって、本来、与党はなく、言うなれば構えとしてはすべての議員が「野党的立場」を制度上期待されているわけである。だから、「チェック」ということが最も重要なキータームとなる。このことが、首長との関係でいかに大切かは、笛吹市においては「多機能アリーナ建設」をめぐって、すでに住民が納得できるかたちで経験済みである。

三つ目の「議員間の関係のあり方」における最も重要なキータームであるが、それは「自由討論」である。議会というものを、何よりも「首長と議員がやり合う場」であると間違って考えている議員がほとんどである。しかし、議会は「合議機関」である。だから議員と議員の「自由な討論」がその中心にすえられるべきである。首長からの提案(議案)を受けて、あるいは議員の問題提起を受けて、議員相互に賛否両論を自由に戦わせるなかで、提案の問題の意味を明らかにしていく、それが議会の最も大切な機能である。しかしながら、あまり

にも長く続いた中央集権化で、「自由討論」はイメージさえできていない状況にある。そう考えると、「議会基本条例」に「自由討論」をしっかり位置付けることは何にも増して大切であると考える。

以上をまとめると、「市民との関係のあり方は公開」、「執行当局(首長)との関係のあり方はチェック」そして「議員と議員との関係は自由討論」ということになるのだが、私はこれだけで「議会基本条例」は足りているとは考えない。これらが仮にほぼ完全な形で実施されたとしても大きな問題が残るからである。それは、議会が市民を代表していない事態が発生しうるという点である。

私たちの笛吹市では、大きな行政的損失とし、長い時間を浪費し、市民に多大な労苦をかけた「多機能アリーナ建設」で、このことを実際に経験した。そういう事態をどう救出するか、このことを担保することも「議会基本条例」に求められる重要な事柄である。それは、「常設の住民投票」という条項で担保しなければならないと私は考える。ここまで行ってはじめて、市民は「議会が本気で議会基本条例を作ると考えている」と認めるのではなかろうか。私がこれまで目を通したいくつかの市町村の「議会基本条例」には、いずれもこの「住民投票」の条項は見当たらなかった。「笛吹市の議会基本条例」にはぜひとも「常設の住民投票」の条項を入れたいものである。

編集後記

2011 年 3 月 11 日の大災害、それに続く原発事故から 2 年が経ちます。メルトダウンした核燃料を取り出す技術さえ未完成のまま、廃炉までに 40 年という「計画」が発表されました。自然のサイクルのなかで、ほとんど効果のない「除染」作業は二次的被曝をも生みだし、因果関係が証明し難く、発症まで数年かかるのを逆手にとる被曝安全宣伝がなされています。放出核物質がセシウムだけであるかのような印象操作もまかり通っています。処理・保管不可能な大量の汚染水と核廃棄物。汚染地域に留まらざるを得ない人々や農水産物への悪影響など、事故による損失は甚大です。このような現状を前にしても、自民党政権は原発に依存する姿勢を変えません。夏の参議院選挙の結果は私たちの将来を決定します。マトモな議員を当選させようと思っても、高額な供託金や民意を反映しにくい選挙制度など、諸外国に比べ圧倒的に高いハードルが立ちはだかっています。市民の立ち上げた「緑の党」から国会議員を誕生させることができるのか。私たちの力量も試されています。(M・K)

◆先日、イタリアの政治哲学者アントニオ・ネグリ氏が初来日、講演をネットの中継で見る。活動の経歴からなかなか来日が実現しなかったが、今日まで「帝国」、「マルチチュード」、「コモンウェルス」らの概念を世界の反グローバリズム運動に提起し続けている。ネグリは3.11後に原子力国家の本性が顕在化した、と言う。それは、わたしたちに対しては戦争国家の死の権力とも言え、服従して生きるのか、生きないのか、この戦争の論理を権力は統治技術を駆使してわたしたちに強いていると。脱原発で勝利を可能にしたドイツ、イタリアとは異なった政治状況に置かれているのだ。◆編集が大幅に遅れたことをお詫びします。執筆されたみなさま、ありがとうございます。合併号になってしまいましたが、内容は盛りだくさん、グリーンレターは避難、保養支援の活動をされている小河原さんです。窪田さんの決意はわたしたちへのメッセージ、希望を探り、知恵を出し合いましょう。(M・A)